

2023 年度 京都教育大学附属桃山小学校 学校評価

自己評価区分	
A	十分達成できた
B	概ね達成できた
C	十分には達成できなかった
D	ほとんど達成できなかった

① 教育活動その他の学校運営に関する事項（学校教育法に基づく評価）

本年度の重点目標	具体的な取組内容	自己点検評価	自己評価区分	学校関係者評価	改善策
<p>(1) 学校教育目標に則した「育みたい力」の育成（自分の考えをもとに責任ある行動の選択や判断をしていくことができる力・自分と違う価値観や理念を持っている他者の思いや考えを知的に想像し、粘り強く対話をする事で受け止めようとする力・他者との関わりを通して、新たな価値を創造する力）に向けた先端研究・成果の広報</p>	<p>[学習指導研究の側面から]</p> <p>① 研究主題である「社会とのつながりから思いをめぐらし、自己の課題を追究する子の育成」を柱に、令和5年度はスチューデントエージェンシーを育む学習課題と評価に焦点を絞り、研究を進める。</p> <p>② 本校が積み上げてきたメディア・コミュニケーション科で育成される情報活用能力と各教科で醸成される資質能力の三つの柱を、ICTの効果的な活用によって往還させながら高めていき、総合的な学習の時間を中心に据え、学校と社会との接続を意識し、一人ひとりの社会的、職業的自立に向けて必要な基盤となるコンピテンシーの育成を図る。</p> <p>③ 研究の成果と課題について、教育実践研究発表会を開催する。外部からの参会者を募り、公開授業を通して取り組んでいる研究について広報（情報発信）するとともに、研究協議会や有識者の講演を通して課題の克服に向けた情報の交換を行う。</p>	<p>[学習指導研究の側面から]</p> <p>①から③</p> <p>研究主任を中心に年間を通じて全ての教員が研究授業を行い、本校の目指す学校教育目標に向かって子ども達のコンピテンシーをどのように育成していくかについて議論をし、知見を深めることができた。</p> <p>教科と生活・総合的な学習の時間の二つの研究授業を各学年が行い、教科においては、エージェンシーを育む学習課題の設定と評価方法（パフォーマンス課題の設定と評価）について議論を行い、知見を深めることができた。</p> <p>また、生活・総合的な学習の時間においては、探究的な活動を行うことで、メディア・コミュニケーション科で育成される情報活用能力と各教科で醸成される資質能力の三つの柱を、ICTの効果的な活用によって往還させながら高めることができたかについて議論を行い、知見を深めることができた。</p> <p>年間を通した研究の成果を令和6年2月22日に実施した教育実践研究発表会にて全国の教育関係者に提案することができた。令和4年度は178名の参加者であったが、令和5年度は約250名の参加者とも</p>	A	<ul style="list-style-type: none"> ● 「学びに向かう人間性」を育むことにつながるパフォーマンス課題を追究していくことは非常に大切なことである。見取ることが難しい中で、工夫されている。 ● 相手と考えが違ったとしても、人の話を聞く力は大切だと感じる。「他者の思いを知的に想像し、粘り強く対話する」力を育てることが、現代社会において非常に重要である。 ● 色々と考えて、失敗してもまず第一歩を踏み出すことや、そこから生まれる経験は、その子にとって宝になる。 ● わからないことがあった時にすぐにタブレット PC で調べようとする姿が見られて、調べる習慣がついているようである。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 引き続き、教科と生活・総合的な学習の時間を軸に、エージェンシーを育む学習課題の設定と評価方法（パフォーマンス課題の設定と評価）について研修・授業研究を行い、知見を深める。特に、教科で学んだことが生活・総合的な学習の時間にどのように生かされ、またその逆はどうかという往還を意識した視点で研究を深めていきたい。 ➢ 「他者の思いを知的に想像し、粘り強く対話する」力を育てるには、子ども達に接する全ての大人が意識しなければならない。子ども達に関わる大人がイメージを共有できるよう、啓発を続けていきたい。

	<p>④ 狭義の基礎的知識の定着を効果的に図るため、AI型学習アプリケーションの見直しを行う。また、つまずきの見られる児童に対する補習の時間を放課後に行う。</p> <p>⑤ 同年齢や異年齢集団におけるスピーチタイムを設定し、豊かなコミュニケーション能力の育成を目指す。</p> <p>[生活指導・人権教育の側面から]</p> <p>① 児童指導部会を定期的に行い、学びサポート室との連携を図りながら個別の支援の充実を図る。</p> <p>② 我が国の伝統や文化に関する教育の充実のための授業実践を重ね、音楽科における伝統・文化教育実践プログラムを充実させる。そのことにより、日本国民としてのアイデンティティの育成を図る。</p>	<p>にエージェンシーを育む学習課題の設定と評価方法の在り方について議論することができ、知見を深めることができた。</p> <p>④ AI型学習アプリケーションに関して、特に算数科における計算力の定着等の観点を意識したAI型学習アプリケーションの選定を行うことができた。</p> <p>⑤ 学級で行うスピーチタイムだけでなく、児童集会、縦割り学習を設け、異年齢集団の前でスピーチや学習したことを発表する機会を設定することによって、豊かなコミュニケーション能力の育成を行うことができた。</p> <p>[生活指導・人権教育の側面から]</p> <p>① 共同実践者がコーディネーターとなり、学級担任と学びサポート室とが適切に連携し、1年生においてスクリーニングを実施することができた。</p> <p>② 年間を通じて、箏の実践、三味線の実践、和太鼓の実践、祇園囃子の実践等、音楽家における伝統・文化教育の実践プログラムを実施することができた。また、京都市の教員対象に伝統・文化教育指導に関するワークショップを開催し、普及活動を行うことができた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「個別の支援」については公立小学校でも、とても大きな問題である。とても手厚い支援体制をとられていると感じた。 ● 箏・三味線単体もいいが、尺八・箏・三味線の合奏を経験してもらおうと、また違う楽しさが発見できるだろう。 ● グローバル社会に向けて、自国の文化を知る機会は大切である。子どもたち自身が「なぜ、これがあるのか」というところまで知れるとよいと思う。 	<p>➤ 個別の指導計画が形骸化しないよう、研修・研鑽を積んでいきたい。</p>
--	---	---	--	--

	<p>[グローバルな教育の側面から]</p> <p>① コロナ禍において、ICT 機器を活用することで、交流を続けてきたオーストラリア・ベレア小学校や台湾の台北市立大学附属実験国民小学校、および桃園市立桃園国民小学校との交流方法を模索し、実践する。その中で異文化への理解を深め、国際的な視野に立った課題意識や問題解決への意識の向上を図る。</p> <p>[幼小連携教育の側面から]</p> <p>① 附属幼稚園と連携を密にし、教育理念や育みたい子どもの力、教育方法の共通理解を図る。</p> <p>② 互いの保育研究、および授業研究に参加しあい、理解を深める。</p> <p>③ 1年生と年長児を中心に、学びの連続性や互惠性を目指した交流を計画する。</p>	<p>[グローバルな教育の側面から]</p> <p>① 夏季休業期間を利用し、コロナ禍で途絶えていたオーストラリア・ベレア小学校に代表団を派遣することができた。異文化への理解を深め、国際的な視野に立った課題意識や問題解決への意識の向上させることができた。帰国してからも、英語科の取り組みを通して、オンラインで引き続き交流を行うことができた。</p> <p>[幼小連携教育の側面から]</p> <p>① 令和5年度中に、附属幼稚園と附属桃山小学校の担当教員による合同研究研修会を設け（5回）、互いの教育理念や育みたい子どもの力、教育方法についての共通理解や意見交流を行い、知見を深めることができた。</p> <p>② 互いの保育研究、および授業研究に参加しあい（6回）、幼稚園教員にとっては小学校教育のあり方について理解を深めることができ、小学校教員については、探究心を育成する保育環境を学ぶ機会となった。</p> <p>③ 附属幼稚園年長児と附属桃山小学校1年生との交流を行い（6回）、学びの連続性や互惠性を目指して事前打ち合わせの後交流活動を実施し、事後の振り返りを行うことで、教員が幼児・児童の姿を共有した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバルな経験は今の時代に必要不可欠になってきていると思う。 ● 異文化を知ることで、日本の文化を再認識できることは大切だと思う。 ● 交流だけが幼小連携ではない。非認知能力の育みについて共有することが大切ではないか。小学校教諭が幼稚園の保育を学ぶことで、スタートカリキュラムに生かすことができると思う。 	<p>➤ 骨太のグローバル教育を成し遂げるため、教職員の視野を広げ、外部プログラムの導入を検討していきたい。</p> <p>➤ 連絡進学と外部からの入学生との比率が変化したことからどのような課題が生じるかを見取り、それに対応する連携を考えていきたい。</p>
<p>(2) 家庭と連携して子供を見守る</p>	<p>① スクール・コミュニケーションプラットフォームを活用し、子供を中心とした、学校と家庭の連携による学習支援の充実を図る。</p>	<p>① スクール・コミュニケーションプラットフォームを活用し、効果的に教育活動の様子や趣旨を家庭に伝えることができた。学校評価アンケートの結果では、回答いただいた方の</p>	<p>A</p>	

	② 育友会組織について、改組計画の学年人数が変わることを受け、年次計画で組織の改変等のビジョンを発信する。	98%以上が、スクール・コミュニケーションプラットフォームが有効に活用されているという回答結果を得ることができた。 ② 育友会組織の改変のビジョンをまとめ、発信することができた。また、臨時総会を開き、そのビジョンを共有し、育友会員の賛同を得ることができた。		● 公立校ではPTAの加入率が減っているため、こうした現状になっていることはとてもよいことである。	➤ 組織を改変し、持続可能な活動内容の精選と手立ての共有化を図ることによって、子ども達に効果的な還元ができるように試行錯誤する。
(3) 地域・社会・との交流連携強化	② 地域の福祉施設との交流等を行い、児童が地域社会の一員であることの意識を高められるようにする。	② 老人福祉センターとの交流を再開し、児童が地域社会の一員であることの意識を高めることができた。	B	● 取り組みの実態をもう少し詳しく知りたい。	➤ 育友会を含めた地域との共生としての活動を、学校評議委員のお力を借りながら考えていきたい。

2023年度 京都教育大学附属桃山小学校 学校評価

② 附属学校園の機能向上に関する事項

本年度の重点目標	具体的な取組内容	自己点検評価	自己評価区分	学校関係者評価	改善策
教育研究活動の成果を公表する。	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 令和6年2月22日に本校中心研究に関する教育実践研究発表会を開催する。 ➤ 令和6年3月15日にメディア・コミュニケーション科の成果報告会を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 令和6年2月22日に実施した教育実践研究発表会にて、全国の教育関係者に提案することができた。約250名の参加者の方と共に、エージェンシーを育む学習課題と評価について議論やアンケートを通して意見交流することができ、知見を深めることができた。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ● 引き続き、国立学校としての使命を果たすよう、全国に向けての研究成果を発信し続けてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 教育実践研究発表会の周知方法や申し込み方法について、再検討する。
大学と附属学校園とが連携した研究を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 本校の中心研究である「スチューデントエージェンシーを育む学習課題と評価」について、研究教科ごとに大学教員と指導案検討から共同研究を行うことにより、教員の力量向上を図る。公開授業、そして研究分科会等でその成果を全国に発信する。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 指導案検討から複数回にわたって大学教員と共同研究を行うことによって、より専門的な知識を得ることや教材開発の方法において、教員の力量向上に繋げることができた。 ➤ 教育実践研究発表会を行うことで、全国の教育関係者と議論を重 	A	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 大学教員と共同研究をすることができる環境を生かしているのは非常に大切である。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 引き続き、大学教員との共同研究を推進する。

		ねることができ、知見を深めることができた。			
総合教育臨床センター 学びサポート室と連携する。	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 総合教育臨床センター学びサポート室と連携し、1年生においてスクリーニングを実施し、早期に個別最適な支援を考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 共同実践者がコーディネーターとなり、学級担任と学びサポート室とが適切に連携し、1年生においてスクリーニングを実施することができた。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 早期に必要な支援や手立てを撮ることができる取り組みは素晴らしい。2年生に進級した時点でもスクリーニングを実施し、その効果を検証すべきではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 低学年に関しては継続してスクリーニングを行えるよう、職員間の理解を深めるとともに、学びサポート室との連携を密にしていく。
業務改善及び教職員の働き方に関する取組を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ➤ スクール・コミュニケーションプラットフォームによる校務の効率化・情報化を行い、働き方改革を推進する。 ➤ 学校運営企画委員会を適切に機能させることで、職員会議の時間短縮を図る。 ➤ 勤怠管理システムを導入し、働き手自身の意識改革を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ スクール・コミュニケーションプラットフォームを活用し、校務の効率化・情報化を行うことができた。 ➤ 学校運営企画委員会を適切に機能させることによって、職員会議の7割が予定時間よりも早く終了させることができた。 ➤ 勤怠管理システムを試験導入することができた。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校に求められる事について、学校と家庭とが同じイメージを持てるようにしていくことが、働き方改革を推進することにつながるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 学校に求められている事について、学校と家庭とが共通したイメージを持てるよう、伝え会える場を設けていけるようにする。